

平成 26 年度

「資格教育課程等の自己点検チェックリストによる調査」

調査報告

平成 27 年 3 月

一般財団法人 全国大学実務教育協会

目次

1. 調査の目的	1	
2. 調査の概要	1	
3. 調査結果の総括	資格教育課程審査常任委員会 常任委員長 東京国際大学 副学長・教授 遠藤 克弥	3
4. 資料		
1) 自己点検チェックリストによる調査結果		5
2) 不適合の状況		7
3) 改善計画の状況		7
4) 資格教育課程等の自己点検チェックリスト」による調査について		10

1. 調査の目的

従前の協会において実施していた教育の実施調査に代えて「資格教育課程等の自己点検チェックリストによる調査」を実施し、現今の大学教育の質が社会から厳しく問われている状況に対応し、会員校の資格教育課程の自己点検活動を一層充実し、資格教育の質的向上をはかることを目的としている。

また、本協会の「入会並びに資格教育課程認定審査規程」（「資格教育課程等の自己点検チェックリスト」による調査）第6条に「本協会は、資格教育課程等認定後、会員校の資格教育課程の自己点検により質の向上をはかるため、毎年度『資格教育課程等の自己点検チェックリスト』による調査を行い、会員校は、その調査結果を本協会に報告しなければならない。」と規定され、平成25年4月1日から施行されている。

これらにもとづき、年度ごとに「自己点検チェックリスト」の調査結果を本協会に報告いただき、資格の質的向上に資する。

2. 調査の概要

【調査対象】 各資格の教育課程教育責任者 会員校 211 校に送付（大学 89・短大 122）

【調査方法】 郵送配布・回収法

【実施時期】 平成 26 年 9 月 22 日（月） ～10 月 20 日（月）

【回収状況】 計 209 校（大学 88・短大 121）

※複数票回答の会員校もあり、サンプル数は計 226 に達した

【調査項目】

項番	点検項目	点検内容	
1	申請書類	1-1	加盟申請時の書類等は所定の場所に保管していますか。
		1-2	認定資格の教育課程申請書類一式は所定の場所に保管していますか。 〔(資格教育課程認定申請書、資格教育課程説明書、資格教育課程届出表、シラバス)もしくは従前の資格の場合は、(教育課程認定申請書、教育課程届出表、シラバス、専任教員履歴・業績調書、施設設備調書、教育体系説明書)〕
		1-3	資格教育課程に変更が生じる場合、既申請内容をチェックし、必要に応じて書類を事前に提出期日までに協会へ提出していますか。〔(資格教育課程変更認定申請書、資格教育課程届出表、シラバス)もしくは従前の資格の場合は、(教育課程変更認定申請書、教育課程届出表、シラバス、申請事項変更届)〕
		1-4	担当教員に変更が生じる場合、既申請内容をチェックし、必要に応じて書類を事前に提出期日までに協会へ提出していますか。〔(授業内容が大きく変わる場合は、シラバス)、(業績審査を受けた協会指定の専任教員が交代する場合は、審査を受ける科目のシラバス、専任教員履歴・業績調書)〕
		1-5	資格認定に関する規程に準拠して申請書類を作成していますか。
	学内業務	1-6	連絡責任者と教育責任者との連携、また、連絡責任者とカリキュラム編成の責任者との連携はきちんとなされていますか。
		1-7	連絡責任者が変更された場合、引き継ぎを適切に行っていますか。
		1-8	教育責任者が変更された場合、引き継ぎを適切に行っていますか。

項番	点検項目	点検内容	
2	教育課程 資格教育課程の位置づけと明示	2-1	学内の教育や教育課程再編を行う際、申請時の資格教育課程説明書の見直しを行っていますか。
		2-2	資格の教育目標や教育課程の位置づけを明示していますか。(学則の条項、別表、履修規程、履修要項等)
		2-3	各資格の教育目標を達成するため、能動的学修を促進する創意工夫を組織的に行っていますか。
		2-4	各資格の教育目標を実現する教育課程による学生の学習成果を点検する方法を有していますか。
		2-5	成績評価基準を明確にして(GPA制度など)、資格の授業科目の厳格な成績評価を行っていますか。
		2-6	資格教育課程(資格要件科目)等の変更について、教授会へ報告していますか。
3	教員・職員の組織	3-1	現在の資格の担当教員数及び構成は認定を受けた内容と一致していますか。
		3-2	各資格の教育目標の達成状況は、組織的に点検されていますか。
		3-3	資格関連の事務取扱及び教員各々の責任者は明確に決められていますか。
		3-4	「総合的実践実務」等の体験学修を実践する場合の職員のサポート体制はできていますか。
		3-5	FD・SD活動の中で気づいた科目内容や教育方法等の問題点について、改善を行っていますか。
4	教育課程 施設・設備	4-1	施設・設備は資格教育課程に必要なものを備えていますか。
		4-2	施設・設備は資格教育課程における学習に対して十分機能していますか。
		4-3	能動的学修を支援する教室の環境づくりに配慮していますか。(例えば、可動式テーブル、プロジェクターなど)
5	学生への周知徹底	5-1	資格の教育目標や教育課程の位置づけについて、学生に分かりやすく資料を作成されていますか。(指導要項・配付プリントの作成等)
		5-2	資格の位置づけや内容について、学生に対してオリエンテーション等で分かりやすく説明されていますか。
6	認定資格並びに資格教育課程の公表	6-1	認定資格や資格教育課程は学内外に公表されていますか。(ホームページ、入学案内、履修要項等)
		6-2	資格教育課程(資格要件科目)等の変更について、履修要項等に反映していますか。
		6-3	資格の取得者数などを教授会へ報告していますか。

3. 調査結果の総括

一般財団法人全国大学実務教育協会 理事
資格教育課程審査常任委員会 常任委員長
東京国際大学 副学長・教授 遠藤 克弥

平成 25 年度のチェックリストの内容を精査し、質問項目の文言の変更や質問分野の移動などを実施し、可能な限り適正な調査結果が得られるように配慮して行った。(p.1~2)

1. 5 頁からの「自己点検チェックリストによる調査結果」については、適正率はチェックリスト 27 項目中 25 項目であり、実施率も高くなっている。ただ「組織的な点検」、「教授会への報告」、「教育責任者、連絡責任者が変わった場合の引継ぎ」申請後の内容の変更に関する届出」等は、いまだに極めて低く、会員校への周知と改善が必要である。
2. ・全体の点検結果の傾向を項目ごとに概観すると、適正率が高い中でも、不適合が多い項目、例えば「申請書類」という欄では、1-3「担当教員に変更が生じる場合、既申請書類等を必要に応じて提出しているか」という項目がやや適合が低い。
 - ・「学内業務」の欄では、1-7「連絡責任者が変更された場合、引継ぎを適切に行っている」(80.1%)、1-8「教育責任者が変更された場合、引継ぎを適切に行っているか」(78.3%)が全体の中では低い。引継ぎの不備は、他の部分での不備にもつながることであるので、会員校への周知が必要である。
 - ・「教員・職員の組織」の欄においては、3-4「総合的実践実務等の体験学習を実践する場合職員のサポート体制はできている」(73.9%)が低く見える。しかし、会員校において 70%を超えているという割合は、意外に高いのではないかとも思われる。現実には、いまだに授業は教員のものという意識が高く、難しい問題であるが、体験型の授業は何らかの補助や支援なしにはうまくいかないのも事実である。
 - ・「認定資格並びに資格教育課程の公表」の欄において、6-3「資格の取得者数などを教授会に報告している」(83.2%)と低く、内部への周知が遅れている。まずは内部の理解が必要であることから。この点に関しての会員校への周知と改善を求める必要がある。
3. 不適合項目がある場合、どのような項目においての「改善計画の所有状況とその内容(8頁)」では、例えば教授会報告の問題に関して他は「教授会が報告の場としてそぐわない場合学科会議等で公表する」というのも一つのアイデアだが、3-2の「組織的点検」に関する改善計画を有している大学の割合が低い。また、2-3「能動的学修の促進」では、改善計画を有している割合が低い。カリキュラムや時間割の問題も関連するので、大学全体での動きになる必要がありうるが、大学によっては委員会等をつくり促進を図ろうとしているところもある。改善状況としては、大学全体の移行の問題ともかかわるため、改善計画はあっても現実の改善まではステップが必要であるように思う。更に、3-1「資格担当教員数

及び構成が認定と一致しているか」という項目の改善計画の所有率が低い。協会が求める科目担当者と、完全に適正な科目担当者でないと思われる場合も時折ある。大学の現状化を考慮して審査の際には同じ領域である程度しっかりしたシラバスが出され業績等もある場合は柔軟に対応しているが、質保証の面から留意する必要がある。3-4「総合的実践実務等の体験授業へのサポート体制」についても改善計画の所有率が低い。協会では、重視している授業であるので、開講の配慮が求められる。6-1「資格に関する学内広報」に関する改善計画の所有率も低い。学内広報等で、広く学生に知らせることは大学にとって有意義であるという意識を教員に周知させることで、教員の認識を高めることができるかもしれない。

=====

1. 「調査の適合の数」であるが、表のように回答の適合の数が 27 項目中 20 項目以下の不適合というのは、わずかに 4 校だけであり、適合率の高さを全体的には示している。ただし、適合数が 2 または 0 という大学もある。

2. 今回の調査における不適合に焦点を当ててみると、不適合数が最も多い短期大学でも 6 項目であり、改善の努力もなされている。4 年制大学では、不適合項目が最も多いのは 1 項目であり、ただ該当なしの項目が 6~7 項目もあり、特に該当なしの項目が目立つ。この辺の分析も必要である。

3. 25 年度との比較では、とりわけ前年度と比較して適合数が増加していると思われ、不適合項目の減少傾向がみられる。前年度との比較でも「該当なし」という項目がまだ目立っている点から、質問項目の分析も再度必要と思われる。

4. 自己点検チェックリストの回答の結果で「26 年度不適合有大学の前年度数比較」においては、全体で「不適合の数に改善が見られた」のが 6 大学、「変わらず」が 14 大学に対して 28 大学(対象校の 58.4%)が「悪化」しているという結果であった。全体を、一見するとよく見えるが項目数で出した場合こうした結果もみられる。

また、25 年度も不適合項目大学において、26 年度不適合項目数の減少があったかどうか、つまり改善したかということでは、「状況が変わらない」が 14 校 (対象校の 53.9%)、むしろ「悪化」した大学が 6 校 (対象校の 23.1%) であった。そして平成 25 年度には不適合項目がなかった大学のうち、14 大学 (対象校の 63.7%) が 1 項目、6 大学が 6 項目の不適合項目を有しており、全体的に健全な方向に向いているとは言えない。チェックリストの中の項目の中で、前提に不適合数の高い項目を検討し、質問項目が問題化、現状において大学・短期大学がこれらの項目に対応できる状態ではないのか、それとも対応する必要がないと感じているのか、項目だけではなく、今後のチェックリストの位置づけや活用の在り方にもついても議論を要する。

4. 資料

1) 自己点検チェックリストによる調査結果

①適合率について

資格教育課程等について「自己点検チェックリスト」を用いて調査したところ「該当なし」を除いたチェック項目の『適合率』は、チェックリスト 27 項目中 25 項目で 95%以上であり、そのほかの項目も 90%以上と、高い実施率となっている。

チェックリストの 27 項目の中で、やや適合率が低いのは以下の 2 項目である。

3-2 各資格の教育目標の達成状況は、組織的に点検されていますか。(94.4%)

6-3 資格の取得者数などを教授会へ報告していますか。(92.2%)

これらについての不適合率は 5%以上みられる。

②該当なしについて高い項目は、以下の 10 項目である。

3-4 「総合的実践実務」等の体験学修を実践する場合の職員のサポート体制はできていますか。(23.9%)

1-8 教育責任者が変更された場合、引き継ぎを適切に行っていますか。(21.3%)

1-7 連絡責任者が変更された場合、引き継ぎを適切に行っていますか。(19.5%)

6-3 資格の取得者数などを教授会へ報告していますか。(9.8%)

2-6 資格教育課程(資格要件科目)等の変更について、教授会へ報告していますか。(8.9%)

1-4 担当教員に変更が生じる場合、既申請内容をチェックし、必要に応じて書類を事前に提出期日までに協会へ提出していますか。〔(授業内容が大きく変わる場合は、シラバス)、(業績審査を受けた協会指定の専任教員が交代する場合は、審査を受ける科目のシラバス、専任教員履歴・業績調書)〕(8.9%)

6-2 資格教育課程(資格要件科目)等の変更について、履修要項等に反映していますか。(8.5%)

1-3 資格教育課程に変更が生じる場合、既申請内容をチェックし、必要に応じて書類を事前に提出期日までに協会へ提出していますか。〔(資格教育課程変更認定申請書、資格教育課程届出表、シラバス)もしくは従前の資格の場合は、(教育課程変更認定申請書、教育課程届出表、シラバス、申請事項変更届)〕(7.6%)

2-1 学内の教育や教育課程再編を行う際、申請時の資格教育課程説明書の見直しを行っていますか。(6.2%)

3-2 各資格の教育目標の達成状況は、組織的に点検されていますか。(5.4%)

これらの項目によっては「適合」や「不適合」に分類可能と推測されるものが多い。

③前年度との比較(「該当なし」を除いたチェック項目)

チェック項目 27 項目のうち前年度と比較できる 23 項目をみると、14 項目は適合率が向上、7 項目が同率、2 項目が減少である。昨年度は変化が見られずやや頭打ちの感があったが、本年度適合率の向上が顕著である。

また、前年度に不適合項目のあった 42 校・科の中から、本年度と比較できる 39 校・科をみると、26 校・科は改善され、変わらずは 8 校・科、悪化は 5 校・科であった。

改善された 26 校・科のうち、全部適合は 8 校・科あり、会員校の努力が伺える。

④3ヶ年のトレンド

3ヶ年(H24、H25、H26各年度)の自己点検結果を比較すると、H25年度はH24年度より適合率が低下した項目が増えていたが、H26年度はH25年度より適合率が改善した項目が増えている。

適合率はすでにほとんどの項目で 95%以上に達しているものの、今年度新たに加えられたチェック項目の不適合率が高く、今後の改善が望まれる。

点検項目	点検内容	本年度の自己点検結果				適合率トレンド (該当なしを除く)				
		適合	不適合	該当なし	無回答	H24	H25	H26	増減	
申請書類	1-1	加盟申請時の書類等は所定の場所に保管しています	99.1	0.4			98.3%	97.4%	99.2%	↘ ↗
	1-2	資格教育課程申請書類等は所定の場所に保管しています	99.1	0.0			99.6%	99.2%	99.6%	↘ ↗
	1-3	資格教育課程に変更が生じる場合、既申請書類等を必要に応じて事前に提出	89.8	2.2			97.7%	96.6%	97.2%	↘ ↗
	1-4	担当教員に変更が生じる場合、既申請書類等を必要に応じて事前に提出	90.3	0.4			97.2%	97.1%	99.1%	↘ ↗
	1-5	資格認定に関する規程に準拠して申請書類を作成	97.8	0.0			99.2%	99.1%	99.6%	↘ ↗
	1-6	連絡責任者と教育責任者との連携、また、連絡責任者とカリキュラム編成の責任者との連携はなされている	97.8	0.4			98.8%	99.1%	99.2%	↗ ↗
	1-7	連絡責任者が変更された場合、引き継ぎを適切に行っている	80.1	0.0			98.6%	99.5%	99.5%	↗ -
	1-8	教育責任者が変更された場合、引き継ぎを行っている	78.8	0.0			98.5%	99.5%	99.5%	↗ -
学内業務	2-1	教育課程再編を行う際、申請時の資格教育課程説明書の見直しを行っている	93.4	0.0			99.6%	99.6%	99.6%	- -
	2-2	資格の教育目標や教育課程の位置づけを明示して	98.7	0.0			98.8%	98.7%	99.6%	↗ ↗
	2-3	資格の教育目標を達成するため、能動的学修を促進する創意工夫を組織的に行っている	92.0	4.0			-	-	95.0%	
	2-4	資格の教育目標を実現する教育課程による学生の学習成果を点検する方法を有している	92.8	3.1			94.3%	94.1%	96.4%	↘ ↗
	2-5	成績評価基準を明確にして(GPA制度など)、資格の授業科目の厳格な成績評価を行っている	95.6	3.1			93.6%	94.6%	96.5%	↗ ↗
	2-6	資格教育課程(資格要件科目)等の変更について、教授会へ報告している	90.3	0.4			97.0%	96.5%	99.1%	↘ ↗
教員職員の組織	3-1	担当教員数・構成は認定を受けた内容と一致している	97.3	1.3			97.9%	98.2%	98.3%	↗ ↗
	3-2	資格の教育目標の達成状況は、組織的に点検されている	89.4	4.9			94.1%	94.3%	94.4%	↗ ↗
	3-3	責任者は明確に決められている	98.7	0.0			99.6%	99.6%	99.6%	- -
	3-4	「総合的実践実務」等の体験学修を実践する場合の職員のサポート体制はできている	73.9	1.3			-	-	97.1%	
	3-5	FD・SD 活動の中で気づいた科目内容や教育方法等の問題点について、改善を行っている	93.8	1.3			96.5%	98.2%	98.2%	↗ -
施設設備	4-1	施設・設備は資格教育課程に必要なものを備えている	98.2	0.4			98.7%	99.1%	99.2%	↗ ↗
	4-2	施設・設備は資格教育課程における学習に対して十分機能している	98.2	0.4			99.2%	99.6%	99.2%	↗ ↘
	4-3	能動的学修を支援する教室の環境づくりに配慮している	96.0	1.8			-	-	97.8%	
学生への周知徹底	5-1	教育目標や教育課程の位置づけについて、学生に分かりやすく資料を作成されている	98.7	0.4			98.3%	98.7%	99.2%	↗ ↗
	5-2	資格の位置づけや内容について、学生に対してオリエンテーション等で説明	98.7	0.4			98.8%	99.2%	99.2%	↗ -
認定資格並びに資格教育課程の公表	6-1	認定資格や資格教育課程は学内外に公表されている	97.8	0.9			99.2%	99.1%	98.7%	↘ ↘
	6-2	資格教育課程(資格要件科目)等の変更について、履修要項等に反映している	91.2	0.0			99.6%	96.6%	99.6%	↘ -
	6-3	資格の取得者数などを教授会へ報告している	83.2	6.6			-	-	92.2%	

2) 不適合の状況

チェックリストの 27 項目全項目について「適合」と回答した会員校が 100 校・科、44.3%を占めているが、本年度、1 つ以上「不適合」項目のある会員校は 49 校・科、21.7%あり、前年度と比較可能な 48 校・科を見ると、そのうちの 26 校・科、42.9%は、昨年度も不適合項目があったところである。

この 26 校・科のうち、23.1% (6 校・科) は、前年度よりも「改善 (=不適合項目数の減少)」しているものの、53.9% (14 校・科) は不適合項目数が「変わらず」で、23.1% (6 校・科) は「悪化 (不適合個数の増加)」している。

また、本年度新たに加えられた項目 2-3、3-4、4-3、6-3 の不適合が多く見受けられ、能動的学修の導入については、今後の課題の一つにあげられる。

■「全部適合の割合」

会員校種別	H24 年度	H25 年度	H26 年度
TOTAL	80.4%	80.4%	44.2%
大学	78.9%	81.6%	34.7%
短大	81.4%	79.7%	50.7%

■「不適合有り」の校・科数

会員校種別	H24 年度	H25 年度	H26 年度
TOTAL	43	43	49
大学	16	15	18
短大	27	28	31

さらに、「不適合有り」と回答した会員校の不適合項目数は平均 1.5 個程度である。

不適合が多い項目は下記の通りで、本年度新たに設けられたチェック項目が目立っている。一部の会員校については、一部の学科のみの資格のため、教授会での報告は適さないため、「今後も報告する予定はないが該当学科内での報告や専攻内会議において報告」など、実状が記述されているや、改善するとの記述も多く、意識の向上につながったと考えられる。

加えて、客観的な成果評価や、資格の教育目標の達成状況の組織的な点検については前年度の 6 割弱となり、順調に改善が進んでいるといえる。

■不適合が多い項目

項番	チェック項目	不適合数
6-3	資格の取得者数などを教授会へ報告していますか。	15
3-2	各資格の教育目標の達成状況は、組織的に点検されていますか。	11
2-3	各資格の教育目標を達成するため、能動的学修を促進する創意工夫を組織的に行っていますか。	9
2-4	各資格の教育目標を実現する教育課程による学生の学習成果を点検する方法を有していますか。	7
2-5	成績評価基準を明確にして(GPA制度など)、資格の授業科目の厳格な成績評価を行っていますか。	7
1-3	資格教育課程に変更が生じる場合、既申請内容をチェックし、必要に応じて書類を事前に提出期日までに協会へ提出していますか。[(資格教育課程変更認定申請書、資格教育課程届出表、シラバス)もしくは従前の資格の場合は、(教育課程変更認定申請書、教育課程届出表、シラバス、申請事項変更届)]	5

3) 改善計画の状況

チェックリストの項目のうち、「不適合」が比較的多い項目について、改善計画を整理したものが次頁の表である。

項番	チェック項目	不適合件数	改善計画有り	改善内容
6-3	資格の取得者数などを教授会へ報告していますか。	15 件	100.0%	<ul style="list-style-type: none"> ●一部の学科のみの資格のため、教授会での報告は適しません。このため、今後も報告する予定はありません。該当学科内での報告は行っています。 ●専攻内会議にて報告している。 ●平成 26 年度より教授会に報告する。 ●今後は教授会においても報告を行うよう努力します。 ●昨年度まで教授会への報告は行っていなかった。今年度末の実績から、報告を行う予定である。 ●これまで教授会での報告は行っていない。改善したい。 ●今まで学長、学部長への報告をしていたが、教授会への報告をなされていなかった。今後報告する方向で検討する。 ●「上級情報処理士」「ウェブデザイン実務士」などの取得者数については、各学科会議等では報告されているが、文学部・商学部の教授会で取得者数の報告はなされていない。次年度から、学部教授会で次年度から報告するように努めたい。 ●平成 27 年度からは資格教育課程を提供している各専攻と連携し、教授会へ報告を行う体制へ改善いたします。 ●今年度から行う。 ●学科会議で報告を行っている ●これまでは報告していない。今後改善することとする。 ●検討課題とします。 ●教授会での報告は行っていないが、学科で報告を行なっている。 ●各資格協会会長賞の推薦学生については、教授会で審議し選考しているので、あわせて取得者数も報告するようにしたい。
3-2	各資格の教育目標の達成状況は、組織的に点検されていますか。	11 件	90.9%	<ul style="list-style-type: none"> ●組織的な点検は、行っていない。担当教員に任せている。 ●資格取得促進 PT など点検・実施方法について検討中。今年度中にまとめる予定。 ●わが学科は国家資格取得が主目的で、組織的な関心はそちらに移り、達成状況は組織的に行われぬ場合もあったが、今後努力する。 ●各資格の教育目標を図る物差しとして、各資格の合格者数(率)の目標を設定し、PDCAを回す。 ●各専攻の代表者から構成される評価委員会において、点検の方法及び制度について検討を重ねている。 ●各専攻の代表者から構成される評価委員会において、点検の方法及び制度について検討を重ねている。 ●ある程度の点検はできたが、組織的な取り組みには少々欠けている。 ●現在、学科内で改善を検討中です。 ●組織的な点検がされえないため、その仕組みを作成する。 ●本年度実施された第三者評価訪問調査時に組織的な点検について問題点は指摘されなかった。正式評価は来年 3 月予定。
2-3	各資格の教育目標を達成するため、能動的学修を促進する創意工夫を組織的にしていますか。	9 件	88.8%	<ul style="list-style-type: none"> ●FD 委員会の主導で、能動的学修について、研修の実施およびシラバスの充実を計画している。 ●教員が個人的に実施している状況にとどまっている。組織的取組は 2014 年度と 2015 年度の重点課題である。 ●個別教員毎の対応になっているので、専任教員を中心に作業グループを発足させる。 ●能動的学習の取り組みが未達成の科目があるため、導入を推進する。 ●組織的に行っていないため、その仕組みを作成する。 ●委員会を通じて能動的学修を促進する組織的な創意工夫の実施を働きかける。(H27 年 3 月) ●各教員では実施しているが、学科全体での取り組みは出来ておらず、組織的取り組みの面で課題がある。 ●履修要覧等の作成を検討する。
2-4	各資格の教育目標を実現する教育課程による学生の学習成果を点検する方法を有していますか。	7 件	100.0%	<ul style="list-style-type: none"> ●学習成果の獲得を把握すべく日々の授業における学習成果の測定と記録方法を検討中。 ●整備中である。(2015 年度内に行う予定) ●グレード・ポイント・アベレージの導入や履修カルテの作成等により、学生の学習成果を点検する方法を構築中である。 ●グレード・ポイント・アベレージの導入や履修カルテの作成等により、学生の学習成果を点検する方法を構築中である。 ●面談により学習成果を確認しているが、評価表は備えていない。 ●本年度実施された第三者評価訪問調査時に学習成果の点検方法について問題点は指摘されなかった。正式評価は来年 3 月予定。 ●履修要覧等の作成を検討する。

項番	チェック項目	不適合件数	改善計画有り	改善内容
2-5	成績評価基準を明確にして(GPA制度など)、資格の授業科目の厳格な成績評価を行っていますか。	7件	100.0%	<ul style="list-style-type: none"> ●GPA制度をH27年度入学生より導入を予定している。 ●今年度中に整備予定。 ●整備中である。(2015年度内に行う予定) ●成績評価基準の見直しは行ったが、GPAは未導入。現在検討中。 ●GPA制度なし成績評価基準はシラバスに掲載 ●本年度実施された第三者評価訪問調査時に厳正な成績評価について問題点は指摘されなかった。正式評価は来年3月予定。 ●成績評価基準は明確だが、GPA制度は導入していない。
1-3	資格教育課程に変更が生じる場合、既申請内容をチェックし、必要に応じて書類を事前に提出期日までに協会へ提出していますか。[(資格教育課程変更認定申請書、資格教育課程届出表、シラバス)もしくは従前の資格の場合は、(教育課程変更認定申請書、教育課程届出表、シラバス、申請事項変更届)]	5件	100.0%	<ul style="list-style-type: none"> ●平成26年度入学生より、カリキュラムが一部変更になっている。本年度中に申請書等、書類を提出する。 ●科目名称等変更有り、次回申請時期変更届提出予定 ●平成26年2月17日付全実協25第43号でご承認頂いた「観光ビジネス実務士」の教育課程変更は、平成23年度入学生適用課程でしたが、当時未申請であったため遡って適用していただきました。平成27年度以降の資格教育課程変更が生じた際には、本学の履修ガイド(資格教育課程掲載冊子)作成と平行して、申請手続きを行うよう改善いたします。 ●今年度、変更があった際、提出期限に間に合わせる事ができなかった。提出し、認められたものの、今後このようなミスがないよう注意していく。 ●科目名称等変更有り、次回申請時期変更届提出予定

このほかのチェックリスト項目において、「不適合」と回答した項目の改善計画としてあげられたものは下記の通りである。

番号	チェック項目	不適合件数	改善計画有り
1-1	加盟申請時の書類等は所定の場所に保管していますか。	1件	100.0%
1-4	担当教員に変更が生じる場合、既申請内容をチェックし、必要に応じて書類を事前に提出期日までに協会へ提出していますか。[(授業内容が大きく変わる場合は、シラバス)、(業績審査を受けた協会指定の専任教員が交代する場合は、審査を受ける科目のシラバス、専任教員履歴・業績調書)]	1件	100.0%
1-6	連絡責任者と教育責任者との連携、また、連絡責任者とカリキュラム編成の責任者との連携はきちんとなされていますか。	1件	100.0%
2-6	資格教育課程(資格要件科目)等の変更について、教授会へ報告していますか。	1件	100.0%
3-1	現在の資格の担当教員数及び構成は認定を受けた内容と一致していますか。	3件	66.6%
3-4	「総合的実践実務」等の体験学修を实践する場合の職員のサポート体制はできていますか。	3件	66.6%
3-5	FD・SD活動の中で気づいた科目内容や教育方法等の問題点について、改善を行っていますか。	3件	100.0%
4-1	施設・設備は資格教育課程に必要なものを備えていますか。	1件	100.0%
4-2	施設・設備は資格教育課程における学習に対して十分機能していますか。	1件	100.0%
4-3	能動的学修を支援する教室の環境づくりに配慮していますか。(例えば、可動式テーブル、プロジェクターなど)	4件	100.0%
5-1	資格の教育目標や教育課程の位置づけについて、学生に分かりやすく資料を作成されていますか。(指導要項・配付プリントの作成等)	1件	100.0%
5-2	資格の位置づけや内容について、学生に対してオリエンテーション等でわかりやすく説明されていますか。	1件	100.0%
6-1	認定資格や資格教育課程は学内外に公表されていますか。(ホームページ、入学案内、履修要項等)	2件	50.0%

4) 資格教育課程等の自己点検チェックリスト」による調査について

平成 26 年 9 月 22 日

「資格教育課程等の自己点検チェックリスト」による調査について

一般財団法人全国大学実務教育協会
会 長 森 脇 道 子
同 資格教育課程審査常任委員会
委員長 遠 藤 克 弥

1. 趣 旨 本協会の「入会並びに資格教育課程認定審査規程」（「資格教育課程等の自己点検チェックリスト」による調査）第 6 条に「本協会は、資格教育課程等認定後、会員校の資格教育課程の自己点検により質の向上をはかるため、毎年度『資格教育課程等の自己点検チェックリスト』による調査を行い、会員校は、その調査結果を本協会に報告しなければならない。」と規定され、平成 25 年 4 月 1 日から施行されています。
つきましては、この規定にもとづき、年度ごとに「自己点検チェックリスト」の調査結果を本協会にご報告いただきます。
2. 回答者 原則として各資格の教育課程教育責任者
3. 提出期限 平成 26 年 10 月 20 日（月）
4. 提出数 調査結果の提出は原則として、一大学一通といたしますが、四年制大学は、学部ごとに提出いただいても結構です。その場合は、学部ごとにコピーをお取りください。
5. チェック リストの提出方法 つぎの 2 つのどちらかで提出してください。
(1) 本自己点検チェックリストは、当協会のホームページのトップページ内お知らせの欄に Word のデータがありますので、データで入力することが可能です。
ご提出先 E-mail : jaucb@jaucb.gr.jp
一般財団法人全国大学実務教育協会 事務局
(2) データによる提出以外を希望する場合は、次の住所にお送りください。
〒102-0074 東京都千代田区九段南四丁目 2-12
第三東郷パークビル 2 階
6. その他 (1) 「自己点検チェックリスト」による調査結果について、個別に対応することはありますが、大学名等を明らかにすることは一切ありません。
(2) 本調査は、規程にもとづき実施するもので、すべての会員校は提出の必要があります。

平成 26 年度「資格教育課程等の自己点検チェックリストによる調査」調査報告

編集・発行 一般財団法人 全国大学実務教育協会 資格教育課程審査常任委員会
〒102-0074
東京都千代田区九段南 4-2-12 第三東郷パークビル 2F
TEL 03-5226-7288 FAX 03-3263-8633

発行日 平成 27 年 3 月
